



# 責任世代が動きます。

長野県議会議員  
向山 賢悟

## KEN-GO-SUN ニュース

2023.07  
VOL.1

私、向山賢悟は、新任期が始まる4月30日、正式に長野県議会議員としてスタートを切ることができました。日頃より、私の議員活動に対するご支援、ご協力に対し、心から感謝申し上げます。

この3か月間、新人県議として「伊那谷に太陽を」の実現に向け、責任世代の一人として全力で取り組んでまいりました。初登庁、初議会、初委員会、そして初一般質問と、全てが初めての経験であり緊張の連続ではありましたが、地元伊那のため、伊那谷のため、県政発展のために、確かな一歩を踏み出すことができた強く感じております。

身近な県政、新人県議向山賢悟の活動を分かりやすくお伝えするために「KEN-GO-SUNニュース」を発行しましたのでご一読いただければ幸いです。

## 令和5年6月定例会 一般質問

※一般質問の全文については、長野県議会のホームページをご覧ください。

### ① 中小企業・小規模事業者支援について

確かな暮らしを守るためには、コロナ禍で疲弊した地域経済の再生が喫緊の課題であり、中長期的には力強い地域経済の発展が必要不可欠であります。特に、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的な経営力強化を図るべきであると考えます。地元である伊那市、上伊那地域の現状も長らくコロナ禍の影響に加えて原材料費、仕入れ高、光熱費等の値上げによって収益は厳しいままであり、価格転嫁が追いつかず経営を圧迫している、人手不足である、コロナ関連融資の返済が不安であるという声を耳にします。そこで、長野県総合経済対策、価格転嫁対策、資金繰り支援について3点伺います。

**Q** 現在の県内経済の状況を踏まえ、特に中小企業・小規模事業者を取り巻く環境の観点から、長野県総合経済対策の進捗、今後の課題、方向性について伺います。(向山)

**A** 昨年、12月に長野県総合経済対策をとりまとめ、中小企業者向けエネルギーコスト削減促進事業で約2,000件の申請、海外販路開拓の支援事業で52件の商談実績、信州の地酒魅力向上事業では、ECサイト上の販売支援に63社が参加するなど取り組みを鋭意進めています。また、物価高克服・経済構造の転換のための総合対策をとりまとめ、適正な価格転嫁促進のためのパートナーシップ構築宣言の啓発強化や価格交渉サポートセミナーの開催等を進め、生産性向上、コスト削減を支援し、企業の稼ぐ力につながるよう取り組んでいます。(田中産業労働部長)

**Q** 中小企業・小規模事業者の喫緊の経営課題でもある価格転嫁を進めるためにパートナーシップ構築宣言の登録企業促進策について取り組み状況を伺います。(向山)

**A** 昨年、12月に経済団体、労働団体等とともに「価格転嫁と賃上げを促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を取りまとめました。様々な機会を通じてパートナーシップ構築宣言の登録を促しており、487社の登録実績と

なっています。今後は、SDGs推進企業登録制度との連携や長野県産業振興機構のよろず支援拠点での価格転嫁サポートにも力を入れていきます。(田中産業労働部長)

**Q** 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援として、コロナ関連融資の返済負担軽減対策とその利用状況、効果について伺います。(向山)

**A** コロナ禍で増加した借入金の返済負担軽減のために、経営健全化支援資金を創設しています。令和4年度は915件、約140億円、令和5年度は5月までの2か月間で258件、約38億円の利用実績があります。また、累計の融資総額の約87%が借換え資金としての利用であり、返済負担軽減への効果につながっていると考えています。(田中産業労働部長)

### ② 長野県が取り組むSDGs推進について

長野県の総合5か年計画やSDGs未来都市として積極的に取り組んでいることは大変評価に値するが、今後2030年の目標達成まで残された7年間を考えたときに、更に取り組みを加速させる必要を感じます。例えば、今まで以上に部局・分野横断的に進めるためにSDGs推進を担当部署を新設するなどの体制強化や地域経済の再生、力強い発展につなげるための県内企業への支援強化をお願いしたいところでありです。

そこで、SDGs推進の体制強化、市町村との連携、SDGs推進企業登録制度について3点伺います。

**Q** 現在のSDGs推進における組織体制において、現状の課題と推進を加速させるための体制づくりについて伺います。(向山)

**A** 県として専門部署は置いていないが、企画振興部が中心となり部局長会議など全庁的に理念を共有し、あらゆる政策にSDGsの視点を取り入れながら推進しています。また、目標達成まで折り返し地点を迎えるなか、総合5か年計画に盛り込まれているゼロカーボン社会や地域内経済循環などの実現に向けて

部局横断の体制を構築して取り組みを始めています。(清水企画振興部長)

**Q** 県内の民間企業や大学等とは包括連携協定や共創スキームがあるが、より県民・市民との距離感が近い市町村との連携強化のための方策について伺います。(向山)

**A** SDGsの基本理念を達成するため企業やNPO、個人の方、とりわけ県民の皆様と身近で業務を行っている市町村との連携は積極的に進めています。例えば、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて県内77市町村にご賛同を得ながら一緒に取り組んでいます。他にも信州プラスチックスマート運動やデジとよ信州、信州地域デザインセンターUDC信州など先進的な取り組みを市町村とともに進めています。(清水企画振興部長)

**Q** 長野県SDGs推進企業登録制度には多くの企業が登録をし、SDGsへの理解度が深まり啓発的な役割を果たす一方で、登録企業の実利について伺います。(向山)

**A** 本登録制度は、企業ブランドイメージ向上による販路拡大や人材確保、従業員のモチベーションアップなどが経営的なメリットであると考えています。例えば、SDGsに積極的な企業や学校からの受注獲得事例や休憩時間の設定により業務に集中でき生産性が向上した等の声も聞かれています。今後は、さらに情報発信やサポート強化を進め、普及に努めると同時に、就職活動支援のイベントや展示商談会の活用など企業の有益につながる工夫を続けていきます。(田中産業労働部長)

### ③ 県立高校における金融教育について

これからの人口減少社会に対応し、地域経済を力強く発展させていくためには、企業の稼ぐ力に加えて、個人の稼ぐ力も必要と考えます。また、個人の労働所得のみならず資産所得を増やすことが大きな課題であり、貯蓄マインドから投資マインドへの転換を進めるうえで2022年4月に18歳へ成年年齢が引き下げられ、新学習指導要領によって金融教育の充実



が図られた今がチャンスと考える。そこで、金融教育初年度の振り返りと金融リテラシーについて2点伺います。

**Q** 2022年度より実施された高等学校学習指導要領で充実が図られた金融教育の初年度を振り返り、総括と今後の課題、方針について伺います。(向山)

**A** 高校生が消費者保護の仕組み、消費者被害の未然防止、契約の重要性などについて学ぶことの必要性を強く感じています。また、家庭科や公民科において基本的な金融商品のメリット、デメリットや資産形成、金融経済の仕組みなどを学習することによって自分の暮らしや社会について理解度を深めていると認識しています。(内堀教育長)

**Q** 成人間近、新成人として高校生が金融教育を学ぶうえで、金融リテラシーの向上を推進する必要性を強く感じるが教育委員会としての所見を伺います。(向山)

**A** 18歳で成年年齢を迎えることにより、高校生もクレジットカード所持やローン契約が可能となり知識や判断力がなければ思わぬトラブルに巻き込まれることが想定されます。よって、金融や経済に関して十分な知識を持ち、金銭の消費や管理について適切に判断する力、つまり金融リテラシーが益々重要になっているという認識のもと、金融教育を着実に進めていきます。(内堀教育長)

中小企業・小規模事業者支援、SDGs推進、金融教育については、大きな意味で、コロナ禍で傷ついた県内経済を立て直し、中長期的な地域経済を力強く発展させるために大変重要と考えていますので質問させていただきます。ご答弁の内容も含めて、更なる県としての取り組みをお願いして初めての一般質問を終わります。ありがとうございました。

## 活動報告〈令和5年5月～7月〉



長野県宅建物取引業協会  
南信支部通常総会



一般国道153号伊那バイパス  
促進期成同盟会総会



自民党長野県連大会



天竜川上流治水促進期成  
同盟会総会



一般国道153号改良促進期成  
同盟会総会



自民党青年局 街頭活動



長野県資源環境保全協会  
南信支部総会



上伊那薬剤師会総会



県議会傍聴・知事と懇談



知事との県民対話集会



辰野高校同窓会  
110周年記念 総会



JR飯田線活性化期成  
同盟会総会

自由民主党 伊那支部

〒396-0026 伊那市西町4983  
TEL.0265-76-3633 FAX.0265-76-3639  
<https://mukaiyamax2020.net>

〈発行責任者〉 向山賢悟事務所  
責任者：藤澤 秀敬 〒396-0026 伊那市西町4983

Official Site





## JIMIN Nagano

2023  
Summer自民党県議団の主導により  
少子化・人口減少対策調査  
特別委員会を設置

本県の将来にとって喫緊の課題である少子化や人口減少について、少子化の克服に関する事項、人口減少に対応した社会づくりに関する事項等を調査し、時宜を得た提言を行うための特別委員会を6月県議会で設置しました。



令和5年度自民党県議団

**生活者・事業者への切れ目のない支援**  
エネルギー・食料価格高騰の影響を大きく受ける県民や事業者を切れ目なく支援するとともに、強靱で健全な経済構造への転換に向けた生産性向上・省エネ化等の取組を促進するほか、県民生活の安全・安心の確保、新型コロナウイルス感染症への対応などに必要な補正予算を編成。

令和5年度6月補正予算

一般会計 **211億2374万円を可決**

県選出所属国会議員との意見交換



国会議員

令和5年度長野県議会 議長・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会・監査委員(自民党県議団関係分)

議長	佐々木祥二(第97代長野県議会議長)
総務企画警察	◎共田武史 服部宏昭 萩原清 宮本衡司 依田明善
県民文化健康福祉	◎大畑俊隆 西沢正隆 丸茂岳人 早川大地
産業観光企業	◎酒井茂 風間辰一 堀内孝人 向山賢悟
農政林務	◎山田英喜 丸山栄一 垣内将邦
危機管理建設	◎寺沢功希 小池清 宮下克彦 竹内正美
環境文教	◎大井岳夫 山岸喜昭 青木崇
議会運営	◎堀内孝人 小池清 山岸喜昭 大畑俊隆 向山賢悟
決算特別	◎宮下克彦 酒井茂 竹内正美 山田英喜 早川大地 垣内将邦
少子化・人口減少対策調査特別	◎風間辰一 共田武史 寺沢功希 竹内正美 丸茂岳人 山田英喜
監査委員	山岸喜昭

◎委員長 ○副委員長



6月議会会場

**物価高克服・経済構造転換  
のための総合対策の実施  
82億1875万6千円**

## 生活者支援

◆LPガス価格高騰対策事業  
18億9619万5千円

LPガス利用者にに対し、販売事業者を通じて1契約当たり3千円の料金支援を実施

◆生活困窮者価格高騰特別対策事業  
9億4710万円

低所得世帯の家計負担を軽減するため、1世帯当たり2万円の支援金を支給

◆低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1億5360万円

低所得の子育て世帯を厚く支援するため、児童1人当たり3万円の特別給付金を支給

◆フードバンク活動団体体制整備緊急支援事業 996万8千円

フードバンク活動団体の設備整備等を支援し、子育て世帯等への食料支援体制を強化

◆学校給食費等負担軽減事業  
1840万6千円

保護者負担の軽減を図るため、県立学校・私立小中学校における学校給食費値上げ相当額を支援

## 事業者支援

◆特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業 6億2800万円

特別高圧を受電する中小企業者やテナントに対し、電気料金の高騰分を支援

◆バス・タクシー・燃料価格高騰対策等経営支援事業 2億3700万円

地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業 6157万3千円

バス・タクシー・鉄道事業者の運行継続のため、燃料費等を支援

◆私立学校価格高騰対策支援事業 1457万8千円

社会福祉施設等価格高騰対策支援事業 17億9026万2千円

山小屋燃料費等高騰対策事業 2710万円

社会福祉施設・医療機関・私立学校等の安定的なサービスの提供に向け、光熱費等の高騰分を助成

◆配合飼料価格高騰緊急対策事業  
7億1940万6千円◆酪農粗飼料価格高騰緊急対策事業  
2億4851万円

きのこ増産資材価格高騰緊急対策事業 2億3920万5千円

高性能林業機械等レンタル支援事業 1500万円

酪農家・畜産農家・きのこ生産者等の事業継続のため、高騰している飼料購入費や増産資材費等を助成

◆強靱で健全な経済構造への転換支援

◆酪農経営サポート事業  
2988万3千円

酪農経営の改善に向けた伴走支援や牛乳・乳製品の消費拡大キャンペーンを実施

◆アウトドアアクティビティ事業者強化支援事業 2億4408万4千円

アウトドアアクティビティ事業者の新たな事業展開やサイクリストの受入環境整備を支援

◆化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業 3000万円

緑肥作物の活用により化学肥料からの転換を図る野菜農家を支援

◆エネルギーコスト削減促進事業  
9億888万6千円

中小企業者や社会福祉施設等の省エネ・再エネ設備の導入を支援し、エネルギーコスト削減を促進

**県民生活の安全・安心の確保  
18億2839万5千円**6月2日からの大雨等により被災した道路、河川、砂防施設等の迅速な復旧工事等を実施  
夜間・早朝及び休日に関民からの救急医療相談に応じる電話相談窓口(7119)を設置 等**新型コロナウイルス感染症  
への対応  
106億1717万9千円**

感染症の5類移行後も適切に診察・検査・療養を行える体制を確保するため、新たに入院・外来対応を行う医療機関の設備整備費等を助成 等